

平成27年12月補正予算の概要（一般会計・特別会計）

財 務 部

1 補正予算編成方針

12月補正予算は、職員の異動、勸奨退職等に伴う人件費、事業費の追加が必要となる公共事業のほか、緊急の対応や早急に着手が必要となった事業を対象とする。

2 補正予算のポイント（一般会計）

○人件費関係(350,995千円)

職員の異動、勸奨退職等に伴う人件費に要する経費を計上した。

○公共事業(252,000千円)

吉浦小学校建設事業に要する経費を計上した。

○その他の事業(438,847千円)

私立保育所運営事業、介護保険事業(保険勘定)会計繰出金ほか5事業に要する経費を計上した。

3 補正項目と財源内訳（一般会計）

(1) 歳入歳出予算の補正

(単位:千円)

項 目	予算額	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
A 人件費関係	350,995	0	0	46,013	304,982
B 公共事業	252,000	127,068	124,900	0	32
C その他の事業	438,847	284,871	0	0	153,976
合 計	1,041,842	411,939	124,900	46,013	458,990

(2) 繰越明許費

吉浦小学校建設事業について、平成28年度に繰り越して使用するため、繰越明許費を設定

(3) 債務負担行為の補正

追加

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額
跨線橋点検業務	平成28年度	76,000
スクールバス運行事業	平成28～30年度	44,500

(4) 地方債の補正

義務教育施設整備事業について、事業費の補正に伴う限度額の変更

4 補正項目の事業費と事業内容（一般会計）

（単位：千円）

区分・事業名・事業内容	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
A 人件費関係	350,995	0	0	46,013	304,982
① 職員人件費					
退職手当(勸奨20人・普通9人)等に伴う増額	351,186	0		46,013	305,173
② 農林振興事務費					
広島県からの派遣職員(農林水産課主幹1人)に対する負担金	7,953	0			7,953
③ 交通政策事務費					
広島県からの派遣職員(都市部副部長1人)に対する負担金	9,271	0			9,271
④ 介護保険事業(保険勘定)会計繰出金					
職員人件費の補正に伴うもの	△ 17,415	0			△ 17,415
B 公共事業	252,000	127,068	124,900	0	32
① 吉浦小学校建設事業					
校舎の解体, 改築(延床:約505㎡)	252,000	127,068	124,900		32
C その他の事業	438,847	284,871	0	0	153,976
① 市税還付金・加算金					
法人市民税の決算等に伴う還付金	50,000	0			50,000
② 介護保険事業(保険勘定)会計繰出金					
介護保険法施行令改正による低所得者保険料軽減措置に伴う繰出	50,679	38,008			12,671
③ 子育て支援事務費					
中核市移行に伴う母子父子寡婦福祉資金管理システムの整備等	18,430	0			18,430
④ 私立保育所運営事業					
公定価格(施設型給付費単価)の増等の改定に伴う私立保育所運営委託料	263,661	213,415			50,246
⑤ 生活保護運営事務費					
中核市移行に伴う生活保護システムの改修	13,911	0			13,911
⑥ 難病患者等支援事業					
中核市移行に伴う小児慢性特定疾病医療費管理システムの整備等	8,718	0			8,718
⑦ 商業振興事業					
呉産品を活用した物品製造販売事業等に対する初期投資費用への助成(2件分)	33,448	33,448			0
合 計	1,041,842	411,939	124,900	46,013	458,990

5 款別内訳表（一般会計）

（単位：千円）

区 分		現計予算額	補正額	累計額
歳 入	市税	30,240,433		30,240,433
	地方譲与税	635,404		635,404
	利子割交付金	82,048		82,048
	配当割交付金	122,618		122,618
	株式等譲渡所得割交付金	63,877		63,877
	地方消費税交付金	4,125,719		4,125,719
	ゴルフ場利用税交付金	25,600		25,600
	自動車取得税交付金	102,193		102,193
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	129,869		129,869
	地方特例交付金	122,774		122,774
	地方交付税	22,630,000		22,630,000
	交通安全対策特別交付金	35,000		35,000
	分担金及び負担金	1,124,436		1,124,436
	使用料及び手数料	2,279,253		2,279,253
	国庫支出金	14,552,190	328,132	14,880,322
	県支出金	5,361,773	83,807	5,445,580
	財産収入	866,852		866,852
	寄附金	9,000		9,000
	繰入金	1,965,973		1,965,973
	繰越金	754,845	458,990	1,213,835
諸収入	5,996,840	46,013	6,042,853	
市債	16,529,100	124,900	16,654,000	
歳入合計		107,755,797	1,041,842	108,797,639
歳 出	議会費	635,700	1,249	636,949
	総務費	21,020,777	600,393	21,621,170
	民生費	34,541,767	295,862	34,837,629
	衛生費	6,799,428	△ 70,436	6,728,992
	労働費	569,573		569,573
	農林水産業費	1,627,833	△ 28,708	1,599,125
	商工費	5,464,872	37,960	5,502,832
	土木費	8,136,667	19,058	8,155,725
	消防費	3,905,861	△ 42,085	3,863,776
	教育費	8,092,851	228,549	8,321,400
	災害復旧費	40,000		40,000
	公債費	14,727,403		14,727,403
	諸支出金	2,143,065		2,143,065
	予備費	50,000		50,000
歳出合計		107,755,797	1,041,842	108,797,639

6 補正項目と財源内訳（特別会計）

【介護保険事業（保険勘定）特別会計】

(1) 歳入歳出予算の補正

(単位:千円)

区分・事業名・事業内容	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
A 職員人件費	△ 17,415	0			△ 17,415
職員の異動等に伴う減額					
B 保険給付費	0	0		△ 49,709	49,709
介護保険法施行令改正による低所得者保険料軽減措置に伴う財源更正					
C 地域支援事業費	0	0		△ 970	970
介護保険法施行令改正による低所得者保険料軽減措置に伴う財源更正					
合 計	△ 17,415	0	0	△ 50,679	33,264